

インフラ整備のビジョン

北陸の元気なくして日本の元気なし！

地域基盤のリスク

北陸地域のポテンシャル

- ① 三大都市圏に隣接する地理的優位性
 - ▶ 日本列島のほぼ中央に位置し、三大都市圏・東北圏から概ね300km圏域
- ② キラリと光る「モノ」づくり
 - ▶ 付加価値の高いモノづくり産業（北陸各県の1人当たりの製造品出荷額は日本海側トップクラス）
- ③ 世界に誇る観光地
 - ▶ 自然や歴史・文化を活かした多くの観光資源

更なる進化・発展

- ① 頻発する地震
- ② 激甚化する豪雨
- ③ 短期集中的な降雪
- ④ 進む施設の老朽化

地域の作り手として



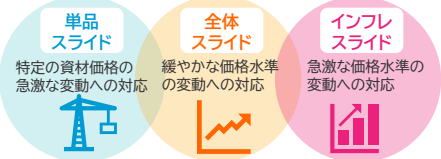
地域の守り手として



北陸の建設業の未来創造に向けた 3本柱 ～3Kから『新4K』へ～ 魅力ある建設業に向けて 直轄から公共セクター(県・市町村)～・民間へ

柱その1 適正利潤の確保

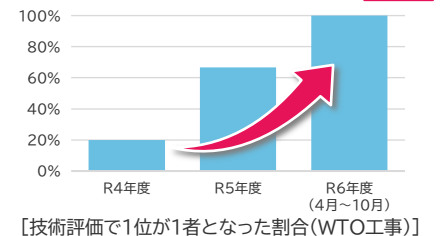
■ 物価高騰等に対応した適正な積算・発注
・賃金水準や物価水準の変動に対応したスライド制度や見積活用型積算による適正な予定価格の設定



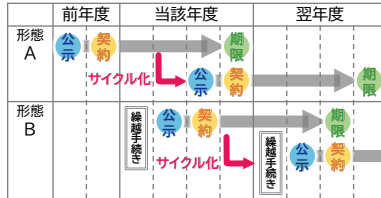
■ 見積活用型積算方式
歩掛や材料費について標準積算と実勢価格との乖離への対応

■ 地域外からの労働者確保
労働者確保に要する方策を変更せざるを得ない場合への対応

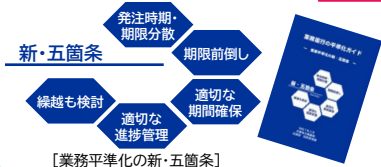
■ 総合評価落札方式において、有意な差がつく技術提案テーマの設定や評価により、優れた技術が評価される入札・契約方式の実現



■ 適正工期の設定、工期・納期の平準化
・国債・繰越の活用等により業務・工事双方の工期を平準化
・さらに、業務は形態に応じて発注時期・納期をサイクル化して、計画的な業務遂行を実現



・「業務履行の平準化ガイド」により、受発注者相互で業務平準化の理解拡大を推進

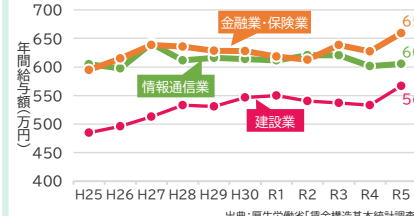


■ 週休2日適正工期発注者宣言制度の浸透
・週休2日の確保など適正な工期設定にむけ、受発注者相互で一体的な取組の推進

2025 発注機関 100% 宣言を指します

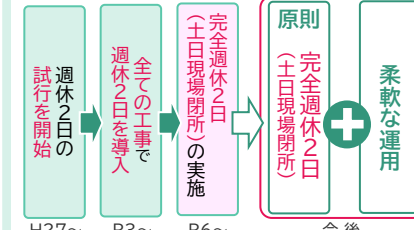
柱その2 変わる待遇・働き方

■ 建設業の給与改善
・他産業と開差のある建設業の給与水準を、継続的な労務単価の引上げ等により、労働環境に相応しい賃上げを推進



【北陸3県(全職種単純平均)】
R7年3月：労務単価 30,694円
対前年度比 6.0%増 (13年連続の上昇)

■ 現場条件・多様な働き方に対応する柔軟な週休2日制度の導入
・原則全ての工事で完全週休2日を実施
・施工日が波浪等の厳しい気象条件に左右される工事等は、柔軟な週休2日制度を推進

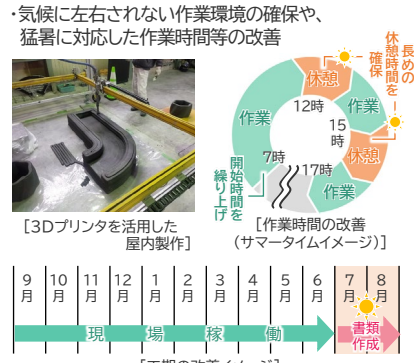


■ ウィークリースタンスの更なる高み
・一週間の受発注者相互のルールを設定

月	火	水	木	金	土	日
① 依頼期限としない	・	② 定時帰宅に心がける	・	③ 金曜日に依頼しない	休養	休養

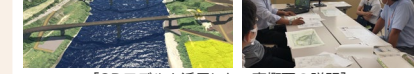
【更にR5年度より以下も実施】
④ ランチャイム・オーバーファイブ・ノーミーティング (昼休みや午後5時以降の打ち合わせをしない)
⑤ イブニング・ノーリクエスト (定時間際、定時後の依頼をしない)
⑥ 金曜日でも定時の帰宅を心掛ける 他

■ 気候変動等に対応した適切な工期・作業環境へ



柱その3 未来につながる建設現場

■ BIM/CIM原則化と人材育成
・3Dモデルの活用等の拡大を推進



・ICT施工研修に関する取組を拡大して、建設工事等の技術者のDXを推進
・西部ブロックにおいても出張DXルームを開催



■ プレキャスト製品や新技術の積極導入
・標準を明確化してプレキャスト製品を積極活用



■ 施工管理、監督等でデジタル新技術を積極活用
・現行の基準類と異なる手法でも、効率化が期待できる新たなデジタル技術を機動的に導入



【大河津DX(デジタル技術を出来高確認に活用)】
ブロック据付位置と作業台船の位置をGPSによる座標で管理して「見える化」し、潜水士による海中作業を軽減

■ 工事書類の簡素化・統一化
・スリム化ガイドの理解拡大で、更なる高みへ
・直轄と自治体どちらの様式も使えるよう工事関係書類の相互乗り入れを推進

